

# 貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,351,972</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>261,770</b>
現金及び預金	2,238,851	買掛金	10,233
未収入金	97,498	未払金	18,695
商 品	10,782	設備未払金	79,274
貯 蔵 品	2,165	未払法人税等	3,281
前払費用	2,616	未払費用	4,011
そ の 他	58	前受金	9,461
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,272,132</b>	預り金	364
<b>有形固定資産</b>	<b>3,090,152</b>	賞与引当金	11,032
建 物	2,605,529	役員賞与引当金	4,950
構 築 物	82,195	資産除去債務	118,134
機 械 装 置	162,631	そ の 他	2,330
車両及び運搬具	7,296	<b>固 定 負 債</b>	<b>280,951</b>
工具・器具及び備品	177,966	預り保証金	67,752
建設仮勘定	54,532	退職給付引当金	131,646
<b>無形固定資産</b>	<b>32,947</b>	役員退職慰労引当金	12,298
電話加入権	569	資産除去債務	69,254
ソフトウェア	2,715	<b>負 債 合 計</b>	<b>542,721</b>
ソフトウェア仮勘定	29,663	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>149,032</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,081,383</b>
投資有価証券	22,000	<b>資 本 金</b>	<b>1,125,000</b>
長期前払費用	2,300	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,956,383</b>
繰延税金資産	124,466	利益準備金	76,133
そ の 他	265	その他利益剰余金	3,880,249
		別途積立金	3,200,000
		繰越利益剰余金	680,249
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,081,383</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,624,105</b>	<b>負 債・純 資 産 合 計</b>	<b>5,624,105</b>

# 損 益 計 算 書

(2021年 4月 1日から)  
(2022年 3月 31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	額
<b>営 業 収 益</b>		
売 上 高	1,155	
貸 室 収 入	315,563	
売 店 収 入	87,305	
食 堂 収 入	34,378	
使 用 料 収 入	407,063	
広 告 収 入	61,238	
付 帯 事 業 収 入	109,527	<b>1,016,232</b>
<b>売 上 原 価</b>		<b>929</b>
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>1,015,303</b>
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>		<b>961,518</b>
<b>営 業 利 益</b>		<b>53,784</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	49	
雑 収 入	63,524	63,574
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	97	
雑 支 出	12,884	12,982
<b>経 常 利 益</b>		<b>104,376</b>
<b>特 別 利 益</b>		
国 庫 補 助 金 等 受 入 額	47,197	47,197
<b>特 別 損 失</b>		
固 定 資 産 除 却 損	43,596	
定 期 路 線 維 持 支 援 金 等	47,197	90,793
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>60,780</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,832	
法 人 税 等 調 整 額	16,221	21,054
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>39,726</b>

# 株主資本等変動計算書

〔 2021年 4月 1日から  
2022年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益	
当 期 首 残 高	1,125,000			-	71,633	3,000,000	890,023	3,961,657
事 業 年 度 中 の 変 動 額								
剰余金の配当				-			△ 45,000	△ 45,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				-	4,500		△ 4,500	-
別途積立金の積立				-		200,000	△ 200,000	-
当 期 純 利 益				-			39,726	39,726
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	4,500	200,000	△ 209,773	△ 5,273
当 期 末 残 高	1,125,000	-	-	-	76,133	3,200,000	680,249	3,956,383

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高		5,086,657			-		5,086,657
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰余金の配当		△ 45,000			-		△ 45,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立		-			-		-
別途積立金の積立		-			-		-
当 期 純 利 益		39,726			-		39,726
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	△ 5,273	-	-	-	-	△ 5,273
当 期 末 残 高	-	5,081,383	-	-	-	-	5,081,383

# 個 別 注 記 表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・・・・・売価還元法による低価法

貯 蔵 品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・・定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15～31 年

構築物 10～20 年

機械装置 10～17 年

工具・器具及び備品 3～10 年

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、貨物ターミナルビル建物については解体撤去時期までの償却期間の短縮をいたしております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ20,137千円減少しています。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・・定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### 収益認識基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

不動産事業においては、建物の賃借を行っており、契約期間に応じて期間経過分を収益として認識しております。その他のサービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

##### (会計方針の変更に関する注記)

「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、利益剰余金の期首残高に与える影響はございません。

「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定めた新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はございません。

##### (会計上の見積もりに関する注記)

会計上の見積もりにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 124,466 千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,564,714 千円
2. 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している額	92,656 千円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	112,500 株
2. 配当に関する事項	
(1) 配当金支払額	
2021年6月10日開催の第43期定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
配当金の総額	45,000 千円
1株当たりの配当額	400 円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月11日
(2) 基準日が当事業年度の属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの	
2022年6月10日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。	
配当金の総額	45,000 千円
1株当たりの配当額	400 円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月13日
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。	

### (税効果に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	3,360 千円
未払事業税	911 千円
退職給付引当金	40,099 千円
役員退職慰労引当金	3,745 千円
減価償却超過額	16,897 千円
資産除去債務	57,078 千円
その他	2,376 千円
繰延税金資産合計	124,466 千円

### (金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針  
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達することとしております。
  - (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制  
営業債権である未収入金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2参照)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,238,851	2,238,851	—
(2)未収入金	97,498	97,498	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額(千円)
(1)投資有価証券	22,000
(2)預り保証金	67,752

(1)投資有価証券

非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(2)預り保証金

賃貸物件における賃借人から預託されている受入敷金保証金は、市場価額がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (賃貸等不動産に関する注記)

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛媛県松山市において、賃貸用の旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビルを有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)
2,247,294	2,247,294

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当社の賃貸等不動産は建物等減価償却資産のみであり、正規の減価償却計算後の適正な帳簿価額に基づいた金額を時価として記載しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 45,167円85銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 353円12銭    |

## (資産除去債務に関する注記)

当社は、国有財産使用許可に基づき使用する土地について、返還時における原状回復に係る債務を負っております。これらのうち解体・撤去の時期が明確となった貨物ターミナルビルについては2019年度より資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は2~3年間、割引率0.0%を採用しています。

なお、旅客ターミナルビルについても返還時における原状回復に係る債務を有しており

ますが、返還時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	188,894 千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△1,504 千円</u>
期末残高	<u>187,389 千円</u>

**(その他の注記)**

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。